

2-2. 『奄美新報』を探る

一 『南海日日新聞』ライバル紙の消息

宮下 正昭（人文学科多元地域文化コース）

戦後、奄美の新聞と言えば『南海日日新聞』と『奄美タイムス』がよく知られている。両紙とも米軍統治下にあった1946（昭和21）年に創刊されている。『南海日日新聞』は現在も発行を続ける、奄美を代表する日刊紙だ。一方、『奄美タイムス』は、奄美政界・言論界の風雲児・中村安太郎が編集責任を担っていた同紙前期のころの印象が人々の記憶に残っている。その『奄美タイムス』は1955（昭和30）年5月27日付紙面で「本社ならびに奄美新報社では来る六月一日を期して合併奄美新報社として新発足することになりました」と社告を出し、まもなく姿を消す。『奄美タイムス』を吸収合併した『奄美新報』とはどのような新聞だったのか。探ることにした。鹿児島県立奄美図書館が所蔵する関係各紙の紙面精査と関係者への取材を2回に分けて行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染急拡大で同図書館が2022年1月いっぱい臨時休館となったため1回しか渡航できていない。中間報告の形となるが、現時点でわかったことから論考したい。



奄美新報 1956年9月8日付

県立奄美図書館に『奄美新報』は1956（昭和31）年9月1日付から59（昭和34）年1月1日付まで所蔵されている。紙面の大きさは通常のブランケット判でページ数は当時、奄美では一般的だった裏表1枚。表面（1面）は国内政治や海外ニュースだが、左肩に「解説」として社説的な記事が入るのが基本（写真は56年9月8日付）。地ダネは裏面（2面）に掲載されている。当時、ライバル紙『南海日日新聞』は、国内外ニュースはラジオから聴き取って記事化しており²、『奄美新報』も同様な方法で紙面作りしていたのだろう。ただ『南海日日』は56（昭和31）年から、1面は地ダネ、2面に国内外ニュースに切り替えていた³。

奄美図書館所蔵の『奄美新報』を見て、驚くのはその紙齡⁴だ。56年9月1日付が「2551号」となっている。当時、同

1 南海日日新聞社によると、2021年8月現在、発行部数は2万1200部。社員は61（うち契約社員13人）。

2 『南海日日新聞五十年史』375p

3 『南海日日新聞五十年史』375p

4 1面の上部欄外に記されている通算発行号数

紙は毎週月曜付を休刊している。週に6日発行したとして年間に300号余り⁵だから、8年以上前、46（昭和21）年か47（昭和22）年には創刊していることなる。としたら、もう少し知名度があってよさそうだ。『改訂 名瀬市誌2 巻歴史編』（71p）には「『奄美新報』の創立は昭和二十七、八年頃で、初代社長は藤井光良、二代社長松岡清光であった」とある。一方、同誌の奄美の新聞年表（76p）には、『奄美新報』は昭和32年1月から同10月まで存在した形になっている。

『奄美新報』廃刊は1959年？

今回の筆者の調査で、『奄美新報』の廃刊は見えてきた。1959（昭和34）年であることはほぼ間違いなさそうだ。同年5月、『大島新聞』が創刊される。当時、奄美には『南海日日新聞』しかなくて、「地域の経済浮揚や福祉の増進、さらには文化向上に、奄美に2紙体制が必要」という声を受けて『大島新聞』ができたことを、同紙が『奄美新聞』⁶に改題した2008（平成20）年1月1日付で特集している。

記事を書いたのは当時社長だった邦富則（くに・とみのり）。『奄美新報』は奄美図書館所蔵の59年1月1日付があるから、その後4ヵ月の間に廃刊となったのだろうか。現在もフリーライターとして活動する邦（奄美市名瀬在住、1941年2月生）は、「『奄美新報』はもっと早くなくなっていたと思っていた」と語った⁷。邦によると、『大島新聞』を立ち上げたのは、教材販売の大手・日本教図⁸社長だった登山俊彦（奄美市笠利町出身）で、「やっぱり政争絡みで2紙必要と考えたのでは」とみる。当時、衆議院選挙奄美群島区（定員1）は、保岡武久と伊東隆治がシーソーゲームのように当落を競っていた。登山と保岡は夫人同士が姉妹だったようだ⁹。

廃刊に中村安太郎の存在

1959（昭和34）年の『奄美新報』廃刊には、1946（昭和21）年に『奄美タイムス』を立ち上げた中村安太郎も絡んでそうだ。『奄美新報』廃刊時は、中村が社長だった可能性が高いのだ。そして55（昭和30）年、『奄美タイムス』が『奄美新報』に吸収合併される形で廃刊になったときの『奄美タイムス』の社長も中村だった。中村はジャーナリズムの意識は高い人物だったが、会社の経営という点では難があったのかもしれない。

『奄美新報』の初代社長は、上述のごとく『改訂名瀬市誌』にあったように藤井光良だったのだろう。奄美図書館所蔵の『奄美新報』1955年10月2日付までは題字下に「編集印刷発行人」として藤井の名前が出ている。ただ同日の2面に「本社『企画室』新設」という社告があり、社長は松岡清光（せいこう）とある。翌日3日付の「編集印刷発行人」も松岡に代わって

⁵ 『奄美タイムス』が週6日発行となったのは1951年6月11日付からで、それまでは週3日発行が基本だったようだ。

⁶ 奄美新聞社によると、2021年5月現在の発行部数は8105部。社員は33人。

⁷ 2021年12月1日、奄美市名瀬の邦宅で取材

⁸ 本社は東京都台東区。1979年1月、倒産した（『朝日新聞』1979年1月11日付）

⁹ 『笠利町誌』466p

いる。これも『名瀬市誌』と合っているが、松岡の長女・松岡みどり（東京在住、1947年11月生）によると、松岡は戦後、シベリア抑留され、その時、病んだ結核の治療に専念するため新聞社を手放したという¹⁰。『奄美新報』59（昭和34）年1月1日付の編集印刷発行人は恵重二で、中村は社長として、寺園勝志・鹿児島県知事、古木隆雄・県大島支庁長と紙上座談会を開いている。このとき、中村は共産党所属の県議でもあった。恵は中村が「平和と民主主義」を社是に¹¹『奄美タイムス』を立ち上げたときからの同志。54年4月から9ヵ月、名瀬市助役も務めていた。

『奄美新報』初代社長の藤井は、名瀬の町で印刷業も営んでいたとされる¹²。2代目社長の松岡は、長女・松岡みどりによると、戦前は笠利村（現・奄美市笠利町）で小学校教諭をしていたが、復員後は名瀬で、生まれ故郷の笠利町佐仁と名瀬を結ぶ客船運航や不動産など実業界で動き回っていた。自宅隣には戦前、奄美で雑誌や新聞に携わっていた当時、県議の肥後吉次が住んでおり、親しくしていたという。『奄美新報』を手放した後は、肉用牛の牧場経営も行い、後にサトウキビの絞りかすを活用した飼料を開発し、『ハイセルバガス畜産』（1998年、農村漁村文化協会）という本も出している。3代目社長の中村も稼業として紬業もやっていたが、革新的な政治思想は終始、維持していた。その中村の下で『奄美新報』が廃刊となったのかもしれない。

1946（昭和21）年、中村らが創刊した『奄美タイムス』は米軍政下、常ににらまれる存在でもあった。51（昭和26）年8月の社説では連日のようにサンフランシスコ講和条約に基づく日本の国際復帰を批判し、全面講和を求めた。そして8月31日付で「廃刊」を宣言する。中村は「報道の自由のためにタイムスを廃刊する」と見出しを付けた署名記事を書き、「奄美タイムス葬送の辞」とした。中村は米軍政府から連日、発刊停止の脅迫を受けていたと、奄美の本土復帰後に明かしている¹³。このときの紙齢は843号だった。

中村らは新聞社としての『奄美タイムス』は残した。地場の有力企業・大島食糧の浜崎要範（ようはん）に譲渡したのだった。このため「廃刊」翌日、9月1日付も『奄美タイムス』は発行されるが、紙齢は1号と付された。従来の『奄美タイムス』とは違うことを表した形だった。浜崎は大島食糧の社長になる直前（50年3月）まで4年間、住用村（現・奄美市住用町）長も務めていた。編集印刷発行人は、浜崎が村長時代の助役だった村田正義だった。53（昭和28）年1月10日付では1面に浜崎が立ち上げた海運会社の紹介が「御挨拶」として比較的大きく掲載される。浜崎海運の貨物船利用のPRも1面でしている（53年5月20日付）。同年3月24日付から編集印刷発行人が、後に『奄美新報』を興す藤井光良に代わる。4月から5月、大島食糧の幹部らが食糧の横流しなど背任の疑いで摘発されたことが頻りに報道された。自社にとってはあまり都合のいい話ではなかったろうが、詳しく報じている。米軍政府からの意向があったのかもしれない。浜崎社長自身も横領の疑いで、いったん拘束されたこ

¹⁰ 2022年1月25日、電話取材。

¹¹ 中村安太郎（1984）『祖国への道』、図書出版 文理閣 73p

¹² 奄美市長を2期務めた平田隆義（1937年6月生）談。平田も印刷業を営む。2022年1月22日、電話取材。

¹³ 『奄美タイムス』1954年10月27日付

とも報じられた。結果、浜崎は「道義的責任を感じ」大島食糧の社長を辞任する（『奄美タイムス』1953年5月23日付）。

同年12月、奄美は念願の本土復帰を果たす。その翌54（昭和29）年のことだろう。浜崎が旅行中に奄美タイムス社の大半の社員が突然、退社し、同社は開店休業の状態となったようだ。10月27日付で「復刊」を報じ、浜崎は「寝首をかかられた思いで痛憤に耐えない」と紙面で憤慨している。そして経営の一切を中村安太郎に譲渡したと記した。その中村は「復刊に際して」とした記事で、51（昭和26）年9月、『奄美タイムス』を浜崎に委譲した背景に、米軍政府からの発刊停止の脅迫があったことを明かした。再び、牽引することになった『奄美タイムス』について、「民主主義の自由を守り通すために全郡民の要望にそって郡民に愛される新聞をつくりたい」と抱負も述べている。

『奄美タイムス』の編集印刷発行人にもなった中村は、翌55（昭和30）年4月の県議選で初当選（共産党公認）する。翌5月24日付『奄美タイムス』2面で、中村は「県議会報告」と題して「腐敗したなれ合い政治」と県当局、議会当局を批判した。紙面全面を使った。浜崎は自らのビジネスに紙面を活用した面があったが、中村は自らの政治信条に紙面を使ったとも言える。そのわずか3日後の5月27日付『奄美タイムス』は前述したように、『奄美新報』に吸収合併されることを社告で報じた。

酷な言い方になるが、『奄美タイムス』も『奄美新報』も結果として、中村が潰したことになる。壊す役割を中村が担った運命だったとも言える。一方で、『奄美タイムス』と同じ1946（昭和21）年に創刊した『南海日日新聞』は現在も発行を続けている。『奄美タイムス』、そして『奄美新報』、その後に登場した『大島新聞』、その『大島新聞』が改題した現在の『奄美新聞』。『南海日日新聞』は、半世紀以上にわたるライバル紙の興亡を脇で眺めてきたことになる。もちろん南海日日新聞社も社員の多くが大島新聞社に移るという危機を1976（昭和51）に経験しているが、そのことは別の機会に紹介したい。

『奄美新報』創刊は1955年？

最後に『奄美新報』を興した初代社長・藤井光良について触れたい。冒頭に疑問を投げかけた『奄美新報』の紙齢を解くヒントもありそうだからだ。県立奄美図書館所蔵する『奄美新報』の最初の紙面が1956（昭和31）年9月1日付で、この時の紙齢が2551号。所蔵最後の紙面、59（昭和34）年1月1日付の紙齢は3247号だった。当時、毎週月曜が休刊だったから週6日発行で計算すると年間300号余りとなり、そうすると『奄美新報』は46（昭和26）年から47（昭和27）年ごろから発行されていたことになるかと先に問題提起した。

しかし、1951（昭和26）年、米軍政下の奄美群島政府知事事務局調査課が調べて「奄美群島要覧 1951年版」に載せた同年3月時点の新聞発行部数には、『南海日日新聞』が2300部、『奄美タイムス』が1769部とあるだけで¹⁴、『奄美新報』の名前は無い。『改訂 名瀬市誌 2巻歴史編』には、『奄美新報』の創刊が52（昭和27）年、53（昭和28）年ごろと記載されていると上述したが、その52年1月13日付『奄美タイムス』に「賀正」で載った奄美の新聞雑誌社の社名にも『奄美新報』はない。同年10月、奄美では本土に先駆けて初の「新聞週間」

¹⁴ 『南海日日新聞五十年史』107p

が実施され、奄美大島新聞協会が新聞従事者を表彰しているが、表彰者は『奄美タイムス』と『南海日日新聞』からだけで、『奄美新報』はない。翌53（昭和28）年1月5日付『奄美タイムス』の年賀の新聞・雑誌社名にも出てこない。

やはり、『奄美新報』は、『奄美タイムス』を吸収合併した1955（昭和30）年6月ごろに出現したとみるのが妥当ではないだろうか。ただ、吸収合併されることを告知した『奄美タイムス』（55年5月27日付）には、既存の会社として奄美新報社を表現している。それをどう説明すればいいのか。実は奄美新報社の社長・藤井光良は、前年の54（昭和29）年10月1日に『新奄美タイムス』という新聞を創刊している。県立奄美図書館にはこの創刊から翌55（昭和30）年3月2日付まで『新奄美タイムス』を所蔵している。筆者はまだ見ていないため、図書館職員に紙齢と編集印刷発行人を確認してもらった。

この『新奄美タイムス』の創刊は、『奄美タイムス』の社長だった浜崎要範が旅行中に大半の社員が退職し、『奄美タイムス』が開店休業となった時期と合致している。退職社員のなかには編集印刷発行人の藤井も含まれていたとみられる。『奄美タイムス』はしばらく休刊して、54（昭和29）年10月27日付で復刊し、社長は中村安太郎に代わった。その中村の下、『奄美タイムス』の経営はうまくいかずに、藤井が『新奄美タイムス』から『奄美新報』に名前を変えて、『奄美タイムス』を吸収した。こうした見方は乱暴だろうか。でも、そう見れば『奄美新報』の紙齢も合点がいく。

藤井は、『奄美タイムス』と『新奄美タイムス』の紙齢を合算して、『奄美新報』の紙齢に加算したのではないだろうか。藤井は、浜崎要範社長時代の『奄美タイムス』で村田正義に代わり編集印刷発行人となり、1953（昭和28）年8月、奄美大島新聞協会の会長にも就任している（『奄美タイムス』53年8月2日付）。それまでの会長、『南海日日新聞』初代社長・村山家國の後を引き継いだ形だった。藤井には奄美を代表する新聞人としての自負があり、『奄美新報』を歴史ある新聞とするべく、紙齢の合算をしたのではないだろうか。

『奄美タイムス』は、1946（昭和21）年、中村らが立ち上げ、米軍政府の圧力に抗せざることができずに1951（昭和26）年8月31日付で「廃刊」とした。その時の紙齢は843号だった。これを『奄美タイムス』第1期とする。翌日付から浜崎要範社長の下で第2期『奄美タイムス』が紙齢1号から始める。浜崎社長が旅行中に社員の大半が退社して、休眠状態から中村が引き継いだ後も紙齢を重ね、『奄美新報』への吸収合併を告知した55（昭和30）年5月27日付の紙齢が1100号。奄美図書館には翌28日付まで所蔵されており、この日が1101号。土曜日だった。社告では「6月1日より奄美新報」になるとあったので、5月29日（日曜）が1102号、月曜（30日）が休刊で、翌31日（火曜）付が最終号、紙齢1103号となっていたはずだ。

これに『新奄美タイムス』が創刊の54（昭和29）年10月1日から『奄美タイムス』との合併（55年6月1日）まで8ヵ月発行したとすればざっと200号。奄美図書館所蔵の最初の『奄美新報』は56年9月1日付だから、吸収合併で『奄美新報』の名前が出てから1年3ヵ月たっている。この間の紙齢はざっと380号とみることができる。

この4つの紙齢を足すと2524号となった。56年9月1日付の『奄美新報』に記された紙齢は2551号。ほぼ合う数字となった。とすると、紙齢が大きくなっていた根拠も説明がつく。『奄美新報』の創刊は『奄美タイムス』を吸収した1955（昭和30）年6月とみていいのかも

しれない。

ただ『奄美タイムス』が本当に5月末で廃刊になったかどうかは不明だ。『改訂 名瀬市誌 2巻 歴史編』の奄美の新聞の年表(76p)には、『奄美タイムス』の終了時期を「30年5月(?)」と、クエスチョンを付けている。鹿児島大学教育学部の亀田久がこの年8月17日から同26日まで奄美大島の小学5年、中学2年、高校2年の合計400人に「文化環境」調査を行い、自宅で購読している新聞についても尋ねている。結果、『南海日日』16・36%、『南日本』10・27%、『奄美タイムス』3・96%で、『奄美新報』は『西日本』と合わせて「その他」の扱いで3・43%だった¹⁵。調査に答えた児童・生徒には廃刊になってまもない『奄美タイムス』がまだ記憶に新しかったせいかもしれない。あるいは8月のこの時点までは『奄美タイムス』は、『奄美新報』と並行して、まだ発行を続けていたのか。重複していた時期があったとしても、『奄美新報』の紙齢カウントには影響はないだろう。

¹⁵ 亀田久(1956)「奄美大島島民の教育心理学的研究」、『鹿児島大学教育学部教育研究所研究紀要第8巻 人文社会科学編』、鹿児島大学教育学部 18p

<参考文献>

南海日日新聞五十年史編纂委員会(1997)『南海日日新聞五十年史』、南海日日新聞社

中村安太郎(1984)『祖国への道』、図書出版 文理閣

改訂名瀬市誌編纂委員会(1996)『改訂名瀬市誌1巻 歴史編』、名瀬市役所

改訂名瀬市誌編纂委員会(1996)『改訂名瀬市誌2巻 歴史編』、名瀬市役所

笠利町誌執筆委員会(1973)『笠利町誌』、笠利町

亀田久(1956)「奄美大島島民の教育心理学的研究」、『鹿児島大学教育学部教育研究所 研究紀要第8巻 人文社会科学編』、鹿児島大学教育学部